



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横島 泰蔵
(氏名) 佐藤 真一
配当支払開始予定日

TEL 0268-26-3700
平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,144	12.2	984	20.7	946	20.5	612	25.0
26年3月期	5,475	22.3	816	34.0	785	34.3	489	40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.97	—	20.9	15.3	16.0
26年3月期	45.58	—	19.6	14.9	14.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,755	3,162	46.8	294.25
26年3月期	5,647	2,693	47.7	250.65

(参考) 自己資本 27年3月期 3,162百万円 26年3月期 2,693百万円

当社は、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,146	△50	△669	1,811
26年3月期	730	△132	△539	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	16.00	—	166	34.0	6.7
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	214	35.1	7.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		33.5	

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭

当社は、平成25年12月13日付け及び平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	4.3	480	0.1	465	0.1	313	0.0	29.20
通期	6,500	5.8	1,040	5.6	1,000	5.7	674	10.1	62.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,200,000 株	26年3月期	11,200,000 株
27年3月期	452,800 株	26年3月期	452,800 株
27年3月期	10,747,200 株	26年3月期	10,747,200 株

当社は、平成25年12月13日付け及び平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成25年12月13日付け及び平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
				(普通配当 10.00)	(普通配当 19.00)
				(記念配当 1.00)	(記念配当 1.00)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策により、円安・株高傾向が続き、輸出環境の改善などを背景に企業収益の向上及び雇用情勢の改善が見られたものの、消費税率の引上げに伴う個人消費の低迷の長期化に加え、円安による輸入原材料等の上昇や輸入品を中心とした物価上昇が懸念されるなど、国内経済の下振れリスクが存在し、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間投資も大手企業を中心に増加傾向であるものの、建築資材の高騰、労働者不足による建設単価の上昇など、引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度（平成27年3月期）から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした新中期経営計画をスタートいたしました。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」（※）分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業のシステム事業、測量計測事業及び全ての事業が堅調に推移し、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。

利益面は、中核事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高6,144,791千円（前期比12.2%増）、営業利益984,825千円（前期比20.7%増）、経常利益946,464千円（前期比20.5%増）、当期純利益612,267千円（前期比25.0%増）となりました。

※. 建設ICT（Information and Communication Technology）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成26年4月に熊本支店、平成27年1月に盛岡支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は2,382,195千円（前期比4.3%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は445,516千円（前期比47.4%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,725,275千円（前期比23.7%増）となりました。利益面は、営業強化を目的とした人員体制の増強などを図り販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が順調に増加し、セグメント利益（営業利益）は223,696千円（前期比25.8%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、公共投資等の増加に伴うユニットハウス需要の高まりから、レンタル受注量を確保することができ、当事業の売上高は1,225,950千円（前期比8.3%増）となりました。利益面は、ハウス補修費等に加え、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は239,277千円（前期比15.5%減）となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移したことに加え、大型公共工事の完成に伴い、当事業の売上高は811,370千円（前期比22.2%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は76,335千円（前期比43.9%増）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である土木・建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間投資も大手企業を中心に増加傾向であるものの、建築資材の高騰、労働者不足による建設単価の上昇など、引き続き予断を許さぬ状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、その中核方針として、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」、「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」を掲げ、これらの方針に基づき事業展開を推進しております。

「建設ICT」については、国土交通省にて、建設施工の生産性向上、品質確保、安全性向上、熟練労働者不足への対応など、建設業界が直面している諸課題に対応するICT施工技術(情報化施工)の普及を促進しており、今後もさらなる市場の拡大が予想されております。

当社はこの情報化施工をB-CIS(※)中心に対応し、積極的な事業展開をしております。また、建設ICTの最新技術が体験できる「建設ICT研修センター」を有しており、社員育成に向けた実務研修、新商品及びサービスの開発に向けた実証実験等に活用するとともに、顧客に対しては業務内容に対応した実践的な研修・デモ等を行うことで建設ICTを実感していただき、顧客の新規開拓及び深耕を推進しております。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

システム事業につきましては、今までの土木工事を中心とした顧客への営業活動に加えて、建築・設備・電気工事等の新規顧客の開拓に注力するとともに、建設現場事務所が必要となるITインフラ(ネットワーク、データバックアップ、システム機器、アプリケーション等)をワンストップで提供し、顧客の利便性をより向上させるサービスを展開しております。

測量計測事業につきましては、ハード単体の営業から、B-CISを主体とした提案型営業へ転換するとともに、既存の営業ネットワークの強化及び新規出店により、全国展開を強力に推進しております。

ハウス備品事業につきましては、建設現場事務所用のユニットハウスのレンタルにおいて、顧客のニーズに対応しサービスの充実を図るとともに、レンタル原価の削減とレンタル資産の効率よい運用を進めることにより、収益の拡大を図っております。

環境安全事業につきましては、一過性の大型工事がなくなるため、前期実績は大幅に下回るものの、専門分野である道路標示に特化し、自社施工による安定した品質及び収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高6,500百万円(前期比5.8%増)、営業利益1,040百万円(前期比5.6%増)、経常利益1,000百万円(前期比5.7%増)、当期純利益674百万円(前期比10.1%増)を計画いたしました。

※. B-CIS (Basic Construction Information System)

当社が推奨する建設ICT関連のセンサー及び電子野帳・アプリとデータが複数の業務に連携・共有されたシステム全体の総称を言う。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は3,538,594千円となり、前事業年度末と比較して824,196千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加426,515千円、売掛金の増加188,500千円及びたな卸資産の増加104,987千円によるものであります。

固定資産は3,216,632千円となり、前事業年度末と比較して283,865千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加243,832千円、投資有価証券の増加50,540千円によるものであります。

負債は3,592,908千円となり、前事業年度末と比較して639,551千円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加155,280千円、リース債務の増加248,773千円及びその他流動負債の増加94,786千円によるものであります。

純資産は3,162,318千円となり、前事業年度末と比較して468,510千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益612,267千円を計上した一方で、剰余金の配当182,702千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.8%(前事業年度末は47.7%)となり、前事業年度末と比較して0.9%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,811,059千円となり、前事業年度末と比較して426,515千円増加いたしました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により獲得した資金は1,146,895千円(前期比57.0%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益947,016千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費551,005千円及び仕入債務の増加187,999千円による資金の獲得に対して、売上債権の増加202,279千円、たな卸資産の増加104,987千円及び法人税等の支払331,903千円が充当されたことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により使用した資金は50,793千円(前期比61.8%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入50,066千円に対して、有形固定資産の取得による支出33,384千円、無形固定資産の取得による支出50,653千円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により使用した資金は669,586千円(前期比24.1%増)となりました。これは、リース債務の返済487,093千円と配当金の支払182,492千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.8%	51.8%	47.0%	47.7%	46.8%
時価ベースの自己資本比率	74.3%	55.8%	60.5%	114.7%	139.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	185.8%	138.8%	139.6%	218.0%	160.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9倍	30.2倍	28.9倍	18.8倍	24.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。
配当性向 = 自己資本比率 × 0.5 + (1 - 自己資本比率) × 0.2
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。
配当金総額 = 四半期純利益 × 配当性向
- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。
1株当たり中間配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数(自己株式を除く)

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。
配当性向 = 自己資本比率 × 0.5 + (1 - 自己資本比率) × 0.2
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。
配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。
1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数(自己株式を除く)

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり9円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、1株当たり10円とさせていただきます。

また、当社は、平成26年11月13日をもちまして、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) から市場第二部へ市場変更いたしました。

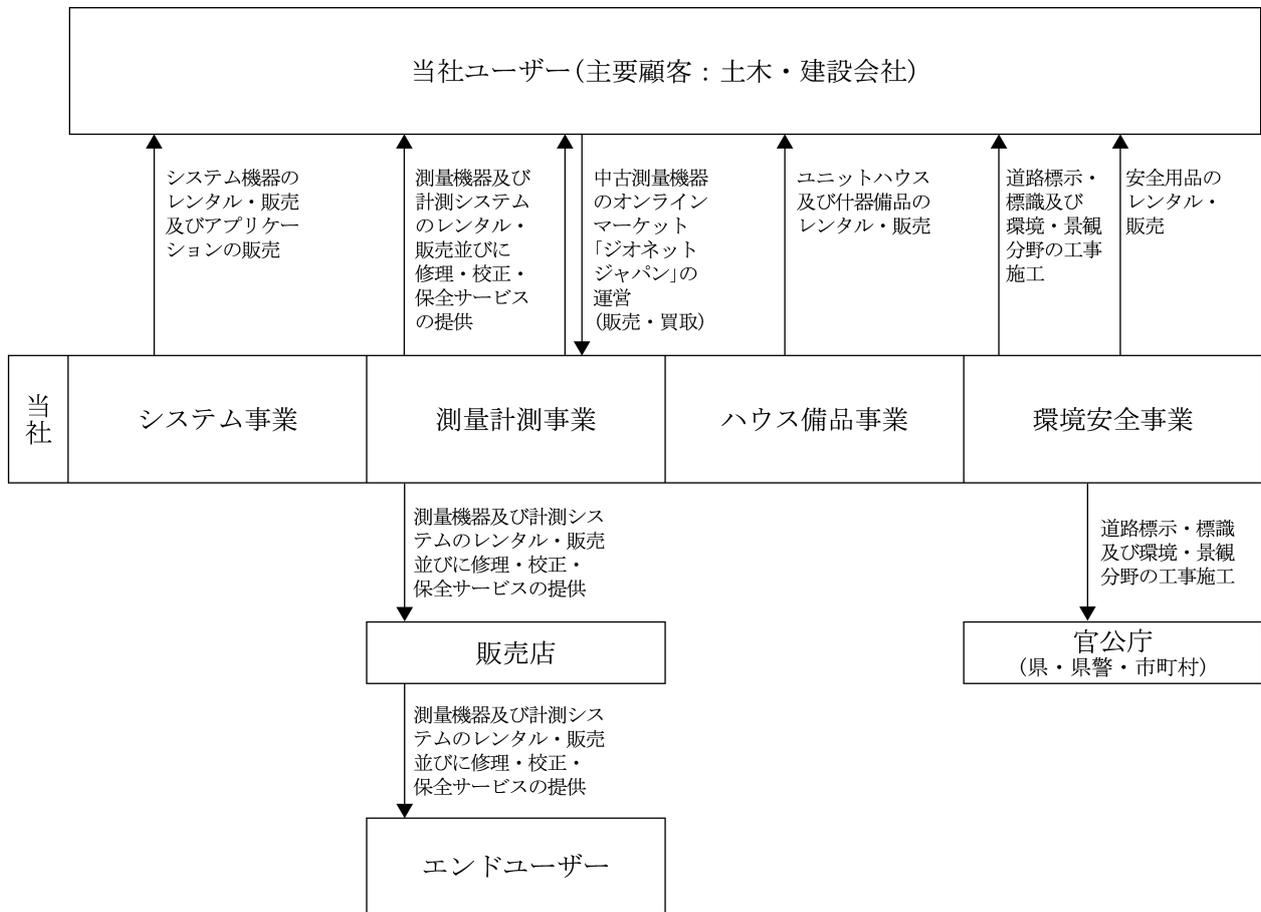
これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめとした多くの関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念いたしまして、期末配当において1株当たり1円の記念配当を実施させていただきます。この結果、平成27年3月期の1株当たりの年間配当は普通配当19円と合わせ、20円となります。

次期の配当につきましては、サマリー情報の業績予想数値並びに上記の配当政策により、1株当たり21円(中間10円、期末11円)を実施させていただく予定でおります。

2. 企業集団の状況

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service」を基本に、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、測量計測事業、ハウス備品事業、環境安全事業の4事業について、お客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタルと販売をもって提供しております。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

お客様・・・現在は、土木・建設会社を中心にしています。

ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サービス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営基本方針

企業活動の中で関連する四者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。

(経営理念の追求)

- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。(組織・人事制度の改革)

- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。

(積極的な事業展開、配当施策による利益還元)

- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献します。

(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資産経常利益率(ROA)15%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率並びに総資産回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①事業の改善への取り組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業及び測量計測事業に経営資源を集中し、レンタル取引を主体に収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

②社内の改革への取り組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す」を掲げております。

新人事制度を定着させるとともに、継続的な業容拡大に備えた優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、各種人材開発に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在日本国内に限定されており、利害関係者の多くも国内の株主・債権者・取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことに加え、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,543	1,811,059
受取手形	292,707	306,486
売掛金	746,173	934,674
たな卸資産	172,691	277,678
前払費用	6,212	8,093
繰延税金資産	18,402	16,981
その他	106,679	191,850
貸倒引当金	△13,012	△8,230
流動資産合計	2,714,398	3,538,594
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	995,291	946,049
減価償却累計額	△961,074	△932,185
レンタル資産(純額)	34,217	13,864
建物	509,121	510,891
減価償却累計額	△265,672	△276,699
建物(純額)	243,448	234,191
構築物	112,007	113,807
減価償却累計額	△78,488	△83,433
構築物(純額)	33,519	30,373
機械及び装置	7,153	22,953
減価償却累計額	△6,851	△7,355
機械及び装置(純額)	302	15,597
車両運搬具	191,826	198,012
減価償却累計額	△163,370	△173,626
車両運搬具(純額)	28,456	24,386
工具、器具及び備品	69,939	22,488
減価償却累計額	△29,943	△15,710
工具、器具及び備品(純額)	39,996	6,777
土地	777,810	777,810
リース資産	2,391,965	2,677,626
減価償却累計額	△821,628	△863,456
リース資産(純額)	1,570,337	1,814,169
有形固定資産合計	2,728,087	2,917,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	99	66
ソフトウェア	9,230	25,102
その他	28,466	56,654
無形固定資産合計	40,796	84,823
投資その他の資産		
投資有価証券	121,420	171,960
出資金	360	360
従業員に対する長期貸付金	173	-
長期前払費用	10,056	9,240
その他	33,173	34,376
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	163,883	214,637
固定資産合計	2,932,766	3,216,632
資産合計	5,647,165	6,755,227
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,170	446,889
買掛金	333,787	489,068
リース債務	464,228	525,751
未払金	36,532	114,633
未払費用	78,417	65,878
未払法人税等	195,490	209,388
前受金	4,474	3,546
預り金	14,621	11,830
その他	103,944	198,730
流動負債合計	1,645,667	2,065,717
固定負債		
リース債務	1,128,897	1,316,147
繰延税金負債	120,371	122,652
資産除去債務	7,328	7,492
その他	51,092	80,899
固定負債合計	1,307,689	1,527,191
負債合計	2,953,357	3,592,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	180,905	188,679
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	1,567,480	1,989,271
利益剰余金合計	1,879,985	2,309,551
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,643,427	3,072,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,380	89,325
評価・換算差額等合計	50,380	89,325
純資産合計	2,693,807	3,162,318
負債純資産合計	5,647,165	6,755,227

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,888,065	3,080,503
レンタル売上高	2,295,250	2,485,738
その他の売上高	291,968	578,550
売上高合計	5,475,284	6,144,791
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61,989	147,519
当期商品仕入高	1,892,895	1,993,635
合計	1,954,884	2,141,154
商品期末たな卸高	147,519	251,560
商品売上原価	1,807,365	1,889,593
レンタル売上原価	1,177,451	1,249,963
その他の原価	204,306	444,830
売上原価合計	3,189,123	3,584,386
売上総利益	2,286,161	2,560,404
販売費及び一般管理費	1,469,987	1,575,579
営業利益	816,173	984,825
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	905	1,820
受取地代家賃	2,287	2,160
固定資産売却益	3,649	-
受取保険金	119	1,369
物品売却益	-	2,011
その他	2,339	2,219
営業外収益合計	9,348	9,624
営業外費用		
支払利息	38,961	46,644
その他	955	1,340
営業外費用合計	39,916	47,984
経常利益	785,605	946,464
特別利益		
投資有価証券売却益	5,760	47,246
特別利益合計	5,760	47,246
特別損失		
固定資産除却損	-	46,695
特別損失合計	-	46,695
税引前当期純利益	791,365	947,016
法人税、住民税及び事業税	300,361	345,461
法人税等調整額	1,150	△10,712
法人税等合計	301,512	334,748
当期純利益	489,853	612,267

レンタル売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		31,264	2.7	34,173	2.7
II 労務費		156,972	13.3	152,637	12.2
III 経費	※1	989,215	84.0	1,063,152	85.1
合計		1,177,451	100.0	1,249,963	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
レンタル資産減価償却費	406,958	501,423
少額レンタル資産	94,774	84,312
外注配送費	27,750	29,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	425,996	428,829	23,600	182,137	108,000	1,224,169	1,537,906
当期変動額							
剰余金の配当						△147,774	△147,774
当期純利益						489,853	489,853
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,320		1,320	
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額				88		△88	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,231	—	343,310	342,079
当期末残高	425,996	428,829	23,600	180,905	108,000	1,567,480	1,879,985

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△91,383	2,301,348	8,546	8,546	2,309,894
当期変動額					
剰余金の配当		△147,774			△147,774
当期純利益		489,853			489,853
固定資産圧縮積立金の 取崩					
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			41,833	41,833	41,833
当期変動額合計	—	342,079	41,833	41,833	383,912
当期末残高	△91,383	2,643,427	50,380	50,380	2,693,807

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	425,996	428,829	23,600	180,905	108,000	1,567,480	1,879,985
当期変動額							
剰余金の配当						△182,702	△182,702
当期純利益						612,267	612,267
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,424		1,424	
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額				9,199		△9,199	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	7,774	—	421,790	429,565
当期末残高	425,996	428,829	23,600	188,679	108,000	1,989,271	2,309,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△91,383	2,643,427	50,380	50,380	2,693,807
当期変動額					
剰余金の配当		△182,702			△182,702
当期純利益		612,267			612,267
固定資産圧縮積立金の 取崩					
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			38,945	38,945	38,945
当期変動額合計	—	429,565	38,945	38,945	468,510
当期末残高	△91,383	3,072,993	89,325	89,325	3,162,318

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	791,365	947,016
減価償却費	460,985	551,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,300	△4,782
受取利息及び受取配当金	△953	△1,862
支払利息	38,961	46,644
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,649	-
固定資産除却損	-	46,695
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,760	△47,246
売上債権の増減額(△は増加)	△78,571	△202,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,358	△104,987
仕入債務の増減額(△は減少)	21,613	187,999
その他	△102,980	105,378
小計	1,018,350	1,523,580
利息及び配当金の受取額	953	1,862
利息の支払額	△38,961	△46,644
法人税等の支払額	△249,645	△331,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,697	1,146,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,368	△33,384
有形固定資産の除却による支出	-	△15,605
有形固定資産の売却による収入	3,650	-
無形固定資産の取得による支出	△7,999	△50,653
投資有価証券の取得による支出	△8,362	-
投資有価証券の売却による収入	7,800	50,066
貸付金の回収による収入	396	408
その他	△2,016	△1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,901	△50,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△391,558	△487,093
配当金の支払額	△147,800	△182,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,358	△669,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,437	426,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,106	1,384,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,543	1,811,059

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

移動平均法

(2) 半成工事

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、システム機器のレンタル・販売及びアプリケーションの販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器及び計測システムのレンタル・販売並びに修理・校正・保全サービスの提供に加え、中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス及び什器備品のレンタル・販売を行っております。「環境安全事業」は、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工並びに安全用品のレンタル・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,283,728	1,395,149	1,132,248	664,158	5,475,284	—	5,475,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,283,728	1,395,149	1,132,248	664,158	5,475,284	—	5,475,284
セグメント利益	302,164	177,748	283,208	53,051	816,173	—	816,173
セグメント資産	1,502,316	962,189	362,884	168,652	2,996,042	2,651,122	5,647,165
その他の項目							
減価償却費	277,617	138,622	42,443	2,301	460,985	—	460,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469,900	400,356	81,440	—	951,697	24,439	976,137

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産2,651,122千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,382,195	1,725,275	1,225,950	811,370	6,144,791	—	6,144,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,382,195	1,725,275	1,225,950	811,370	6,144,791	—	6,144,791
セグメント利益	445,516	223,696	239,277	76,335	984,825	—	984,825
セグメント資産	1,769,990	1,198,292	444,695	208,958	3,621,936	3,133,290	6,755,227
その他の項目							
減価償却費	332,843	165,316	49,696	3,148	551,005	—	551,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	606,519	247,778	67,849	24,120	946,267	15,025	961,293

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産3,133,290千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	250.65円	294.25円
1株当たり当期純利益金額	45.58円	56.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	489,853	612,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,853	612,267
普通株式の期中平均株式数(株)	10,747,200	10,747,200

3. 当社は、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。